調 査

第118回　県内企業景況調査

当研究所では、県内の景気動向を探るため四半期毎に県内企業景況調査を行っています。このほど、2019年11月に実施した調査結果を下記のとおりとりまとめました。

ご多用のなかご回答頂きました皆様に厚くお礼申し上げます。

【 調 査 要 領 】

1．調 査 目 的：県内企業の業況と経営動向の把握および県内景況判断資料の作成

2．調 査 対 象：県内主要企業398社（回答企業数333社、回答率83.7％）

3．調 査 方 法：WEBと郵送によるアンケートを併用

4．調 査 期 間：2019年10月30日～11月29日

5．調査対象期間：2019年７～９月期　実　　績（前年同期比）

2019年10～12月期　実績見込み（前年同期比）

2020年１～３月期　見　通　し（前年同期比）

6．調 査 事 項

（１）業況判断　（２）売上高　（３）受注残高　（４）在庫水準

（５）操業度・稼働率　（６）雇用人員　（７）販売価格　（８）仕入価格

（９）採算（経常利益）　（10）資金繰り　（11）経営上の問題点

7．回答企業属性

（１）業種別回答企業数

（社、％）

業種＼項目	回答企業数 社数	構成比
製造業	82	24.6
輸送機械	11	3.3
一般機械	12	3.6
電気機械	10	3.0
食料品	20	6.0
窯業・土石製品	6	1.8
その他	23	6.9
非製造業	251	75.4
運輸	44	13.2
水産	5	1.5
建設	40	12.0
卸売	64	19.2
小売	36	10.8
サービス	48	14.4
その他	14	4.2
全産業	333	100.0

※構成比は四捨五入の関係で合計と必ずしも一致しない。

（２）売上高別回答企業数

（社）

売上高＼業種	製造	運輸	水産	建設	卸売	小売	サービス	その他	合計
5億円未満	14	12	0	6	3	2	12	2	51
5億～10億円未満	14	9	1	3	11	7	9	4	58
10億～30億円未満	32	12	4	17	27	7	15	4	118
30億～50億円未満	9	3	0	8	5	5	5	1	36
50億～100億円未満	4	6	0	1	9	7	3	2	32
100億円以上	9	2	0	5	9	8	4	1	38
合計	82	44	5	40	64	36	48	14	333

BSIについて

BSIはビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、回答企業の「好転・増加・上昇」とする企業割合から「悪化・減少・下落」とする企業割合を差し引いた指標のことである。例えば回答企業のうち30％で業況が好転し、10％の企業が悪化した場合、BSIの値は30－10＝20となる。BSIのプラスは好転、マイナスは悪化とみることができる。

【要　約】　　景況感、足もと悪化も、先行き持ち直しへ

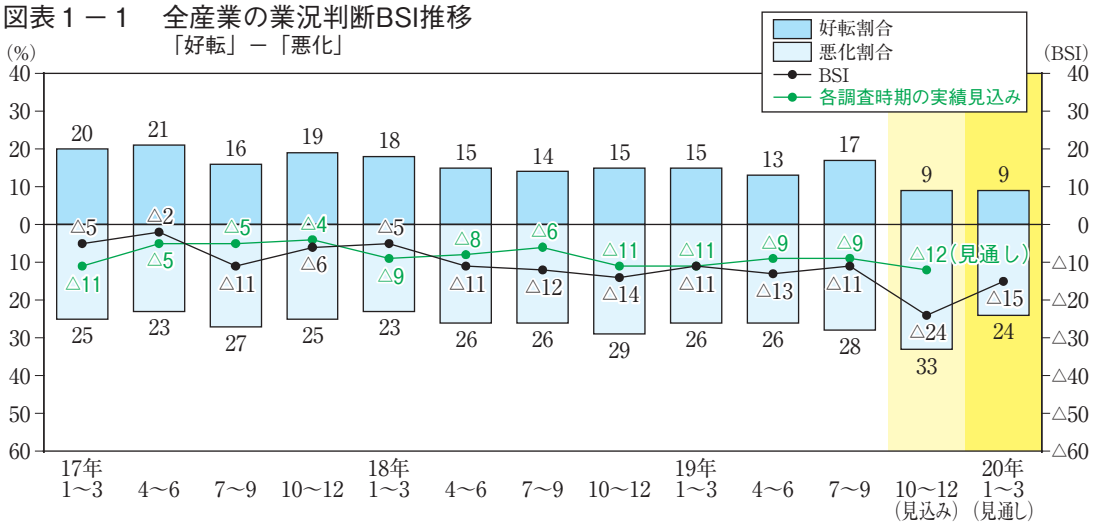
○全産業の業況判断BSIをみると、2019年７～９月期実績は△11と、前回調査時の見込み（△９）を下回ったものの、前期（△13）からやや持ち直し。足もと10～12月期実績見込みは消費増税による駆け込み需要の反動などから△24と、前回見通し（△12）を大幅に下回った。もっとも、増税の影響が落ち着くとみられる先行き20年１～３月期は△15と持ち直す見通し。
○生産や輸出面では弱めの動きがみられる。公共投資や設備投資は高水準で推移も、個人消費は弱含み。背景として、製造業の一部では米中貿易摩擦や中国経済減速の影響がみられる。観光関連において、天候不順による影響のほか、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録効果の一巡や、日韓関係の悪化による韓国人観光客減少などの影響がみられる。消費面では、消費増税により消費者マインド悪化も、政府による消費の平準化策から、その影響は限定的とみられる。
○製造業の業況判断BSIは、19年４～６月期実績△11から、７～９月期実績△17と前回見込み（△４）を下回り、10～12月期実績見込みは△12とやや持ち直しも、前回見通し（△２）を大幅に下回った。また、先行き20年１～３月期も△12と横這いの見通し。
○非製造業の業況判断BSIは、７～９月期実績△10（前回の見込み△11）から足もと10～12月期見込み△28（前回見通し△15）と大幅悪化も、先行き20年１～３月期△16とマイナス圏ながら持ち直す見通し。
○経営上の問題点は「人材不足」が最も多く、次いで「売上・受注の不振」、「労働時間の短縮」の順となっている。

１．業況判断【図表１－１～１－10】

全産業の業況判断BSIをみると、2019年７～９月期実績は△11と、前回調査時の見込み（△９）を下回ったものの、前期（△13）からやや持ち直し。足もと10～12月期実績見込みは消費増税による駆け込み需要の反動などから△24と、前回見通し（△12）を大幅に下回った。もっとも、増税の影響等が落ち着くとみられる先行き20年１～３月期は△15と持ち直す見通し。

業況判断の内訳をみると、「好転」と回答した企業の割合は、19年７～９月期実績17％、足もと・先行きは９％の見通し。一方、「悪化」は７～９月期実績28％から足もとは33％と増加後、先行きは24％と減少する見通し。また「不変」は、55％、58％、67％と増加の見通し。

図表１－１　全産業の業況判断BSI推移
「好転」－「悪化」

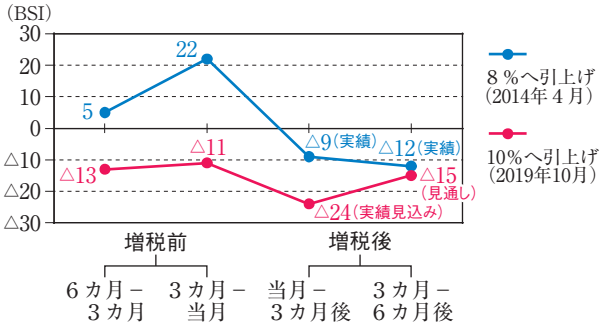


生産や輸出面では弱めの動きがみられる。公共投資や設備投資は高水準で推移も、個人消費は弱含み。背景として、製造業の一部で米中貿易摩擦や中国経済の減速の影響がみられる。観光関連において、天候不順による影響のほか、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録効果の一巡や、日韓関係の悪化による韓国人観光客減少の影響がみられる。消費面では、消費増税により消費マインド悪化も、政府による消費の平準化策からその影響は限定的とみられる。

■前回14年４月の消費増税時との比較

図表１－２　前回の消費増税時との比較

		引上げ前	引上げ後	
８％へ引上げ（2014年４月）	６カ月－３カ月	３カ月－当月	当月－３カ月後	３カ月－６カ月後
	5	22	（実績）△9	（実績）△12
前四半期との差		17	△31	△3
10％へ引上げ（2019年10月）	６カ月－３カ月	３カ月－当月	当月－３カ月後	３カ月－６カ月後
	△13	△11	（実績見込み）△24	（見通し）△15
前四半期との差		2	△13	9



前回14年４月の消費増税前には顕著な駆込みの動きがみられた。BSIをみると13年10月～12月期は５から14年１～３月期22と大幅に上昇した。しかし、消費増税後の４～６月期は△９と、31ポイントの落ち込みとなり、その後も７～９月期△12とさらに悪化し、景況感は弱含みの状況が続いた。

一方、今回の消費増税の影響についてみると、19年７～９月期BSIは△11から増税後の10月～12月期は△24と13ポイント落ち込み、12年７～９月期以来、約７年振りの水準となった。もっとも、20年１～３月期は△15とBSIはマイナス圏ながら持ち直す見通し。その背景として、政府による軽減税率の導入やポイント還元制度、住宅や自動車の税制優遇などの消費平準化策が奏功し、落ち込みは限定的なものに止まるものとみられる。

◆雇用規模別・地域別

雇用規模別にBSIをみると、常用雇用者数（パートを除く）が「19人以下」では消費増税の影響が大きく、BSIが足もと△42と大幅なマイナスとなった。もっとも、先行きについては△24と増税前の

図表１－３　雇用規模別・地域別業況BSI

項目		社数	前期実績（７～９月期）前回の実績見込み	前期実績 実績	今期（10～12月期）前回の見通し	今期 実績見込み	今期 変化の方向	来期（１～３月期）見通し	来期 今回実績見込み比	来期 変化の方向
雇用規模	19人以下	33	△26	△24	△26	△42	↘	△24	18	↗
	20～49人	98	△11	△16	△17	△23	↘	△17	6	↗
	50～99人	89	△3	△7	△5	△18	↘	△14	4	↗
	100人以上	106	△7	△7	△9	△24	↘	△10	14	↗
地域	長崎	169	△7	△9	△14	△24	↘	△18	6	↗
	県央（諫早・大村）	52	△8	△12	2	△12	↘	△6	6	↗
	島原	18	△11	△22	△5	△16	↘	△16	0	→
	県北（佐世保）	71	△19	△10	△23	△38	↘	△14	24	↗
	離島	16	6	△31	△6	△25	↘	△12	13	↗

図表１－４　業種別　業況判断BSI推移（直近２年）

（BSI）

業種	過去の調査の実績						今回調査		
							実績	見込み	見通し
	2018年				2019年		2019年		2020年
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期
全産業	△5	△11	△12	△14	△11	△13	△11	△24	△15
製造業	1	△2	△9	△25	△17	△11	△17	△12	△12
輸送機械	9	0	9	△9	△27	0	△18	△18	△9
一般機械	△27	△33	△17	△34	△25	△9	△17	△25	△17
電気機械	18	27	0	△20	30	△37	0	△10	0
食料品	20	13	△21	△18	△15	10	△21	15	10
その他	△12	△13	△7	△33	△28	△19	△18	△25	△28
非製造業	△8	△14	△13	△9	△9	△14	△10	△28	△16
運輸	△25	△30	△20	△9	2	△11	△12	△21	△16
水産	△75	△75	△50	△20	△50	△75	△60	△40	△40
建設	13	0	△17	△10	△2	△10	0	△10	△13
卸売	△15	△23	△16	△26	△31	△32	△16	△43	△27
小売	4	△11	△15	△5	△15	△27	△6	△53	△20
サービス	△18	△5	△4	7	0	4	△11	△13	△7
その他	31	7	13	0	26	31	7	△17	7

図表１－５　業種別（細分類）業況判断BSI及び企業割合の推移

（%、BSI）

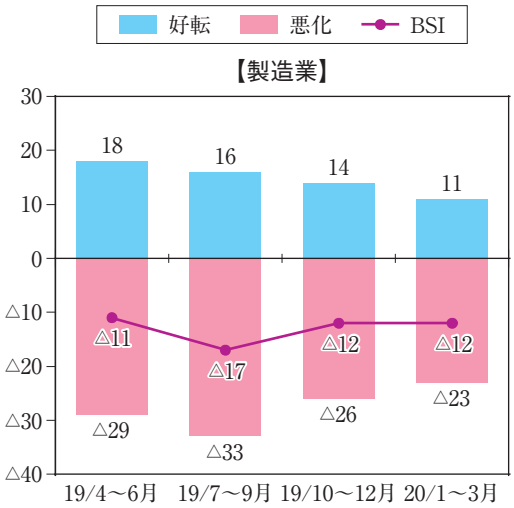
業種	2019年４～６月期（実績：前年同期比）				2019年７～９月期（実績：前年同期比）				2019年10～12月期（実績見込：前年同期比）				2020年１～３月期（見通し：前年同期比）			
	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI
全産業	13	61	26	△13	17	55	28	△11	9	58	33	△24	9	67	24	△15
製造業	18	53	29	△11	16	51	33	△17	14	60	26	△12	11	66	23	△12
輸送機械	10	80	10	0	0	82	18	△18	0	82	18	△18	9	73	18	△9
一般機械	27	37	36	△9	25	33	42	△17	17	41	42	△25	8	67	25	△17
電気機械	18	27	55	△37	30	40	30	0	20	50	30	△10	20	60	20	0
食料品	30	50	20	10	16	47	37	△21	25	65	10	15	21	68	11	10
非製造業	11	64	25	△14	17	56	27	△10	8	56	36	△28	8	68	24	△16
運輸	16	57	27	△11	16	56	28	△12	12	55	33	△21	11	62	27	△16
道路旅客運送業	8	46	46	△38	8	42	50	△42	0	50	50	△50	8	42	50	△42
道路貨物運送業	7	73	20	△13	21	58	21	0	14	65	21	△7	7	86	7	0
水運業	33	34	33	0	50	33	17	33	33	17	50	△17	17	33	50	△33
水産	0	25	75	△75	0	40	60	△60	0	60	40	△40	0	60	40	△40
建設	8	74	18	△10	15	70	15	0	13	64	23	△10	5	77	18	△13
卸売	5	58	37	△32	21	42	37	△16	3	51	46	△43	8	57	35	△27
機械器具卸売業	0	69	31	△31	25	42	33	△8	0	58	42	△42	8	69	23	△15
建築材料卸売業	11	56	33	△22	25	50	25	0	13	49	38	△25	13	24	63	△50
小売	5	63	32	△27	22	50	28	△6	0	47	53	△53	8	64	28	△20
各種商品小売業	13	62	25	△12	13	62	25	△12	0	50	50	△50	0	62	38	△38
機械器具小売業	7	72	21	△14	42	33	25	17	0	50	50	△50	17	66	17	0
サービス	15	74	11	4	13	63	24	△11	13	61	26	△13	6	81	13	△7
その他	43	43	14	29	25	62	13	12	25	37	38	△13	0	75	25	△25

水準に持ち直す見通し。

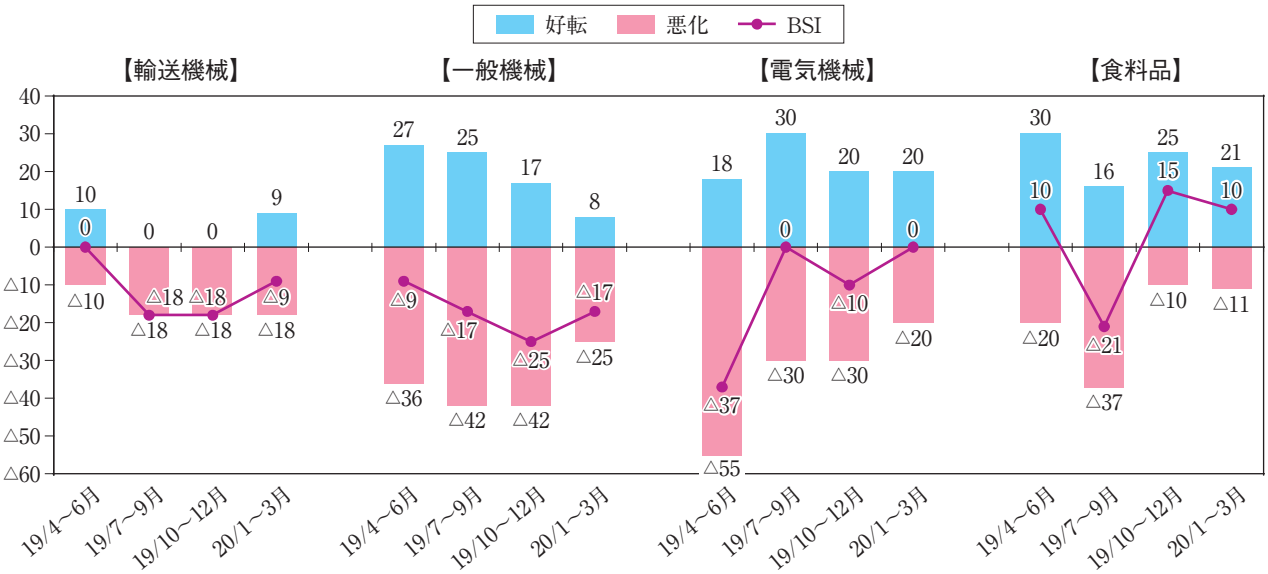
地域別にBSIをみると、足もと10～12月期のBSIはいずれもマイナスとなった。このうち県北地区では足もと１～３月期△38と悪化も、先行きは△14に持ち直す見通し。

（１）製造業（図表１－６、１－７）

製造業の業況判断BSIは、**19年４～６月期実績**△11から、**７～９月期実績**△17と前回見込み（△４）を下回り、**10～12月期実績見込み**は△12とやや持ち直しも、前回見通し（△２）を大幅に下回った。また、先行き**20年１～３月期見通し**も△12と横這いの見通し。業況が「好転」する企業の割合は18％→16％→14％→11％と減少傾向。一方、「悪化」する企業の割合も29％→33％→26％→23％となり10～12月期以降は減少傾向を示しており、全般的に先行き慎重な見方。



◆業種別



輸送機械（0→△18→△18→△9）は、７～９月期実績と10～12月期足もとのBSIは△18と横這いの見通し。マーケットが低迷するなか、中小造船では高操業が続く一方、大手造船所では厳しい受注環境が続いている。

一般機械（△9→△17→△25→△17）では、BSIは７～９月期実績△17から、10～12月期△25へ悪化。厳しい受注環境が続くなか、新分野製品や営業活動強化の動きがみられ、先行き20年１

～３月期は△17と持ち直す見通し。

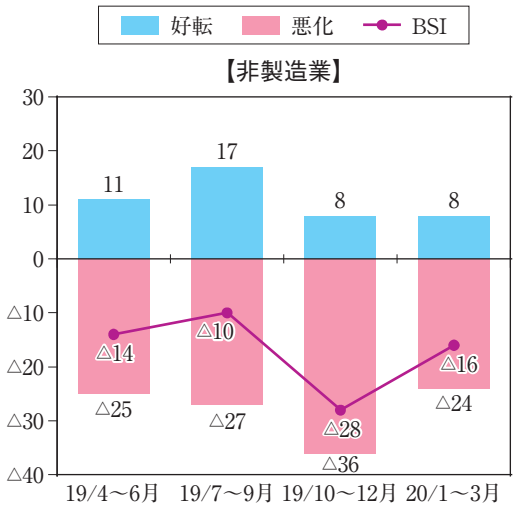
電気機械（△37→**0**→△**10**→**0**）では、BSIは４～６月期実績△37から７～９月期実績０と持ち直し。10～12月期△10へ悪化も、対中輸出減の影響があるなか、来年は５Ｇ関連の受注が増加する見込みなどから、先行き１～３月期は０へ持ち直す見通し。

食料品（10→△**21**→**15**→**10**）では、世界遺産登録効果の一巡からBSIは７～９月期実績△21とマイナスとなったが、10～12月期は15と大幅に回復。先行きについても、新商品開発や販路拡大、経営資源の選択と集中の動きもあり、１～３月期は10の見通し。

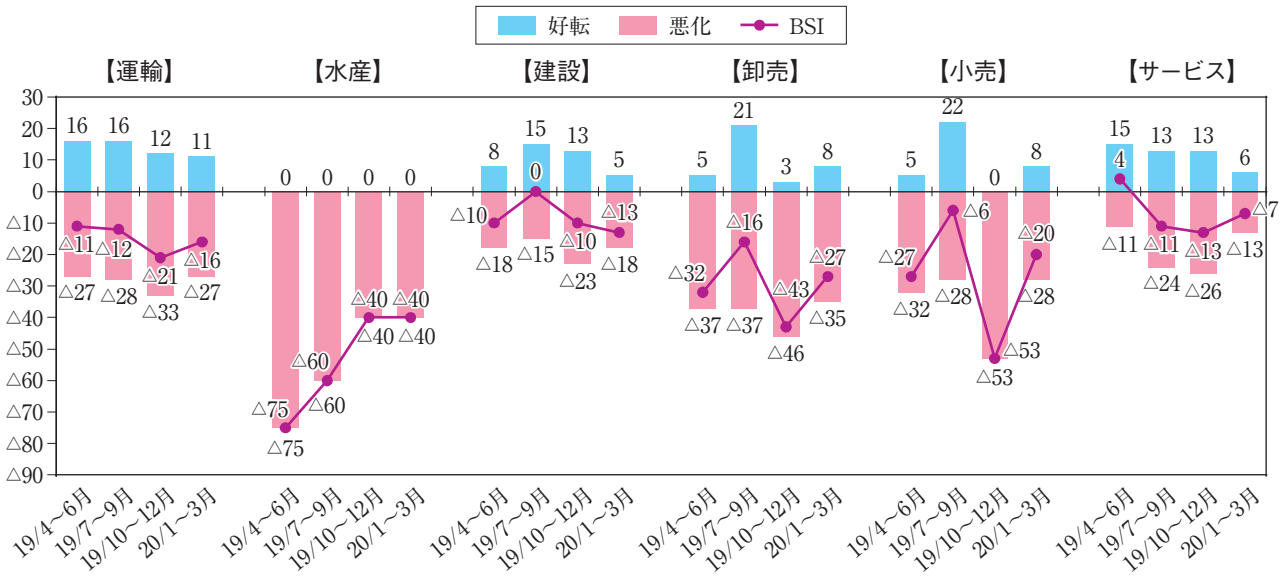
（２）非製造業（図表１－８、１－９）

非製造業の業況判断BSIは、７～９月期実績△10（前回の見込み△11）から足もと10～12月期見込み△28（前回見通し△15）と大幅に悪化も、先行き20年１～３月期△16とマイナス圏ながら持ち直す見通し。

業況が「好転」する企業の割合は11％→17％→８％→８％と減少する見通し。一方、「悪化」する企業の割合は25％→27％→36％→24％と19年４～６月期から10～12月期まで増加も、１～３月期は減少の見通し。



◆業種別



運輸（△11→△**12**→△**21**→△**16**）では、ドライバー不足や燃油費の値上がりなどのコスト上昇から19年７～９月期実績△12。天候不順の影響から足もと10～12月期△21と悪化も、先行きにつ

いては△16と持ち直す見通し。

水産（△75→**△60→△40→△40**）は、台風などの夏場の天候要因が水揚げに影響した。７～９月期実績は△60。足もと・先行きは△40と持ち直す見通し。

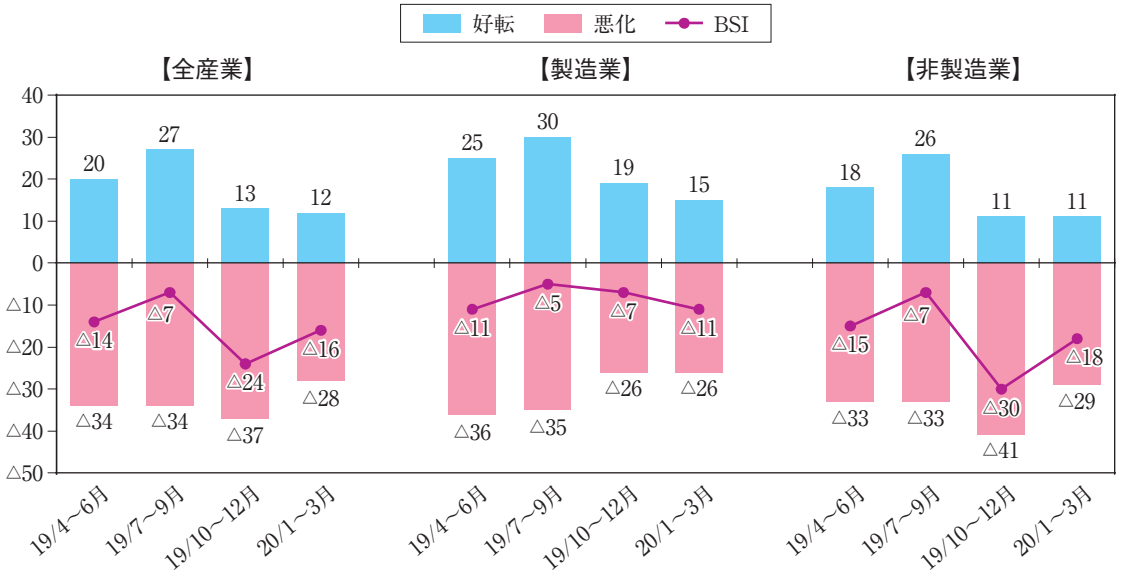
建設（△10→**0→△10→△13**）は、公共工事は高水準ながら前年の反動がみられるほか、技術者不足や働き方改革に伴う労働時間短縮などの影響もあり、７～９月期実績０。足もと△10、先行き△13と悪化の見通し。

卸売（△32→**△16→△43→△27**）は、消費増税の駆け込みの動きがみられ７～９月期実績△16と前期（△32）から持ち直しも、増税後の反動により足もと△43と悪化。先行きは△27と持ち直す見通し。このうち**農畜産物卸売**（△45→**△44→△44→△25**）のBSIは、天候要因が大きく全国的な相場安が続き実績・足もとも△44と大幅マイナス。先行きについては△25と持ち直す見通し。

小売（△27→**△6→△53→△20**）では、消費税増税前に、家電製品や化粧品など軽減税率対象外の品目で駆け込みの動きがみられたことから、７～９月期実績は△６と前期（△27）から持ち直したが、足もとは△53と駆け込みの反動から大幅に悪化した。もっとも、政府の軽減税率やキャッシュレス決済時のポイント還元などの消費平準化策による下支え効果がみられ、先行きは△20と持ち直す見通し。

サービス（4→**△11→△13→△7**）のBSIは、４～６月期実績４から７～９月期実績△11、足もとも△13に悪化も、先行きは△７と持ち直す見通し。このうち**ホテル・旅館**（29→**12→△13→△25**）は、７～９月期実績12から、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録効果の一巡や、日韓関係の悪化による訪日韓国人観光客の減少などの影響もあって、足もと△13に低下し、先行きも△25とさらに低下の見通し。

２．売上高、受注残高【図表２】



図表１－10　調査項目別BSI

		2019年７～９月期			2019年10～12月期			2020年１～３月期見通し	
		前回実績見込み	今回実績	前回比	前回見通し	今回実績見込み	前回比	見通し	今回実績見込み比
売上	全産業	△8	△7	↗	△15	△24	↘	△16	↗
	製造業	4	△5	↘	△10	△7	↗	△11	↘
	非製造業	△11	△7	↗	△16	△30	↘	△18	↗
受注残高	全産業	△4	△7	↘	△9	△11	↘	△15	↘
	製造業	△2	△12	↘	△6	△13	↘	△18	↘
	非製造業	△5	3	↗	△13	△5	↗	△7	↘
在庫	全産業	9	7	↘	7	7	→	3	↘
	製造業	3	△3	↘	1	0	↘	△3	↘
	非製造業	12	12	→	10	11	↗	7	↘
操業度・稼働率	全産業	1	△10	↘	△4	△12	↘	△12	→
	製造業	8	△5	↘	2	△6	↘	△10	↘
	非製造業	△3	△13	↘	△7	△16	↘	△13	↗
雇用人員	全産業	△39	△42	↘	△38	△40	↘	△38	↗
	製造業	△29	△34	↘	△25	△28	↘	△29	↘
	非製造業	△44	△44	→	△43	△44	↘	△42	↗
販売価格	全産業	3	1	↘	7	△1	↘	2	↗
	製造業	△3	△3	→	△6	△5	↗	1	↗
	非製造業	4	3	↘	11	0	↘	3	↗
仕入価格	全産業	24	20	↘	28	22	↘	23	↗
	製造業	31	25	↘	29	24	↘	26	↗
	非製造業	21	19	↘	28	22	↘	21	↘
採算	全産業	△15	△14	↗	△20	△30	↘	△25	↗
	製造業	△5	△21	↘	△11	△17	↘	△25	↘
	非製造業	△19	△12	↗	△23	△35	↘	△24	↗
資金繰り	全産業	△7	△6	↗	△9	△13	↘	△11	↗
	製造業	△8	△12	↘	△10	△13	↘	△11	↗
	非製造業	△8	△5	↗	△8	△12	↘	△11	↗

売上高BSI（△14→△**7**→△**24**→△**16**）は、19年４～６月期△14から７～９月期△７と消費増税前の駆け込みの動きがみられたことから持ち直し。足もとは△24と悪化し、駆け込みの反動がみられるが、先行きは△16と持ち直す見通し。

受注残高BSIでは、**製造業**（△8→△**7**→△**11**→△**15**）は19年７～９月期実績△７から、足もと△11、先行き△15と悪化の見通し。

３．在庫、操業度・稼働率

全産業の在庫水準BSI（9→**7**→**7**→**3**）は、小幅プラス（「過大」＞「不足」）で推移の見通し。

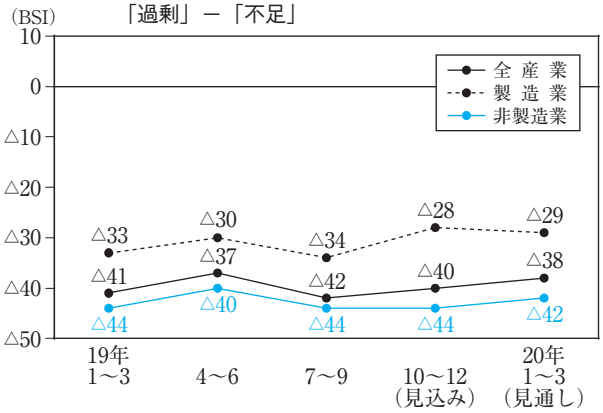
製造業（7→△**3**→**0**→△**3**）では、「適正」との回答割合は７～９月期以降、87％→84％→87％と８割台で推移。**非製造業**（10→**12**→**11**→**7**）では在庫の小幅な過剰状況は緩和する見通し。また、「適正」との回答割合は７～９月期以降、83％→83％→87％と８割台で推移。

操業度・稼働率のBSIは、**製造業**（1→△**5**→△**6**→△**10**）では、足もと△６から、先行きは△10と悪化の見通し。**非製造業**（△5→△**13**→△**16**→△**13**）は、足もと△16から、先行き△13と持ち直す見通し。

４．雇用人員【図表３】

全産業の雇用人員BSI（△37→△**42**→△**40**→△**38**）は、足もとでは△40と不足感が強く、先行き幾分持ち直しも△38と大幅マイナス（人員不足）の見通し。**製造業**（△30→△**34**→△**28**→△**29**）では、足もと不足感は幾分和らぐものの不足感が続く見通し。一方、**非製造業**（△40→△**44**→△**44**→△**42**）では大幅な不足感が続く見通し。

図表３　全産業･製造業･非製造業別　雇用人員BSI
「過剰」－「不足」



※本調査における「雇用」とは、常用雇用者（パートを除く）。派遣社員は除く。

５．販売価格・仕入価格【図表４－１、４－２】

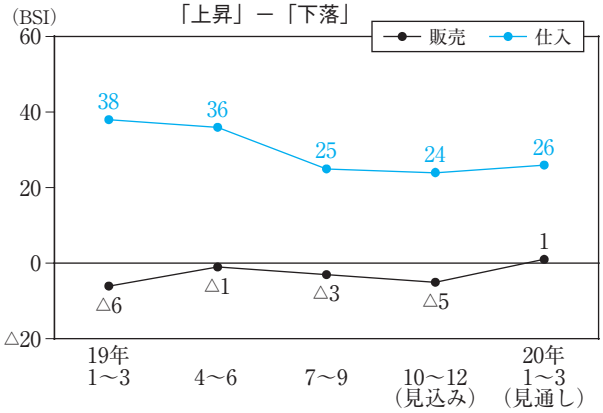
全産業の販売価格のBSI（5→**1**→△**1**→**2**）は、19年４～６月期５、７～９月期１、足もと△１と低下も、先行きは２と幾分上昇の見通し。

一方、**仕入価格のBSI**（25→**20**→**22**→**23**）は大幅なプラス圏（「上昇」＞「低下」）にあり、仕入価格は高止まり傾向が続く。

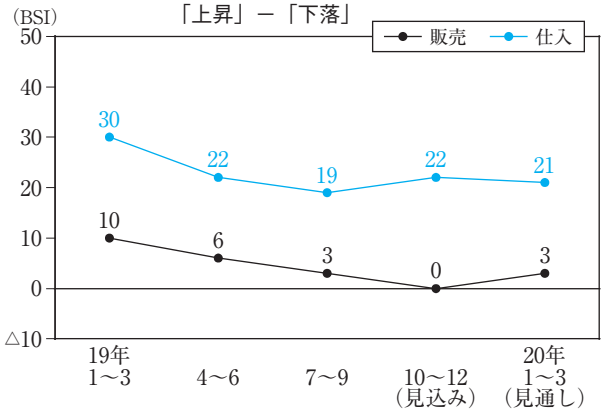
このうち製造業では、仕入価格BSIは大幅プラス圏も先行きやや低下の見通しである一方、販

売価格BSIは先行きプラス圏へ上昇の見通し。非製造業では販売価格BSIは足もと低下も先行きやや上昇する見通し。

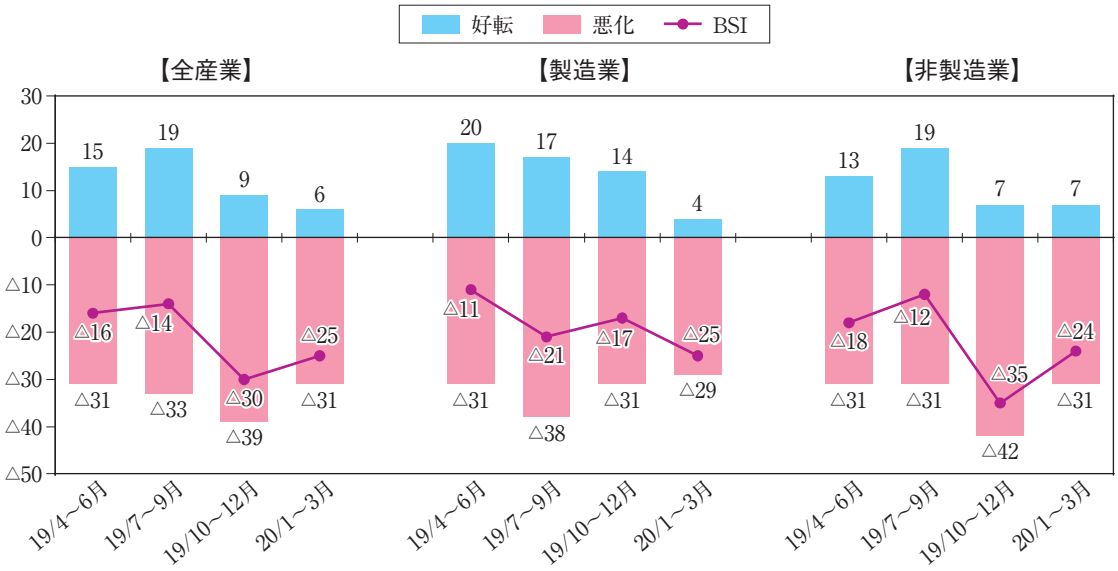
図表４－１　製造業の販売・仕入価格BSI
「上昇」－「下落」



図表４－２　非製造業の販売・仕入価格BSI
「上昇」－「下落」



６．採算、資金繰り【図表５】



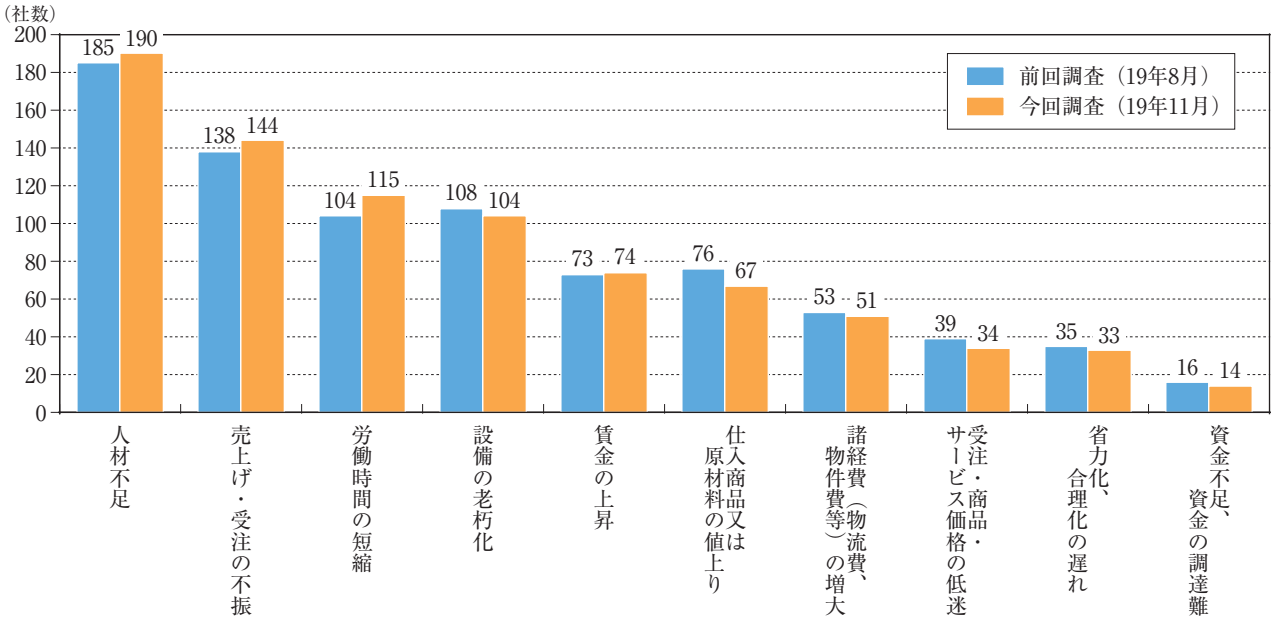
全産業の採算（経常利益）BSI（△16→**△14→△30→△25**）は、消費増税以降、マイナス幅が拡大し、先行きも低水準で推移する見通し。採算が「好転」する企業の割合は15％→19％→９％→６％と先行きにかけて低下し、厳しい経営環境が続く。

全産業の資金繰りBSI（△4→**△6→△13→△11**）は、足もと悪化も、先行きはやや持ち直す見通し。

７．経営上の問題点【図表６】

経営上の問題点（３つ以内の複数回答、全産業計）は**「人材不足」**が最も多く、次いで**「売上・受注の不振」**、３番目は前回の「設備老朽化」と入れ替わり**「労働時間の短縮」**が入った。

図表６　経営上の問題点（複数回答、３項目を選択・上位10位まで）



人材不足については、「中途採用を継続的に行う」（建設業）や「外国人材を受入れる」（サービス業）のほか、「スタッフのスキルを今まで以上に引き上げるための研修を強化する」（サービス業）、「RPA等のITツールを活用した働き方改革を推進する」（電気機械）、「IT、IoT利用による業務効率化を推進する」（卸売業）などの動きがみられる。

また、売上・受注の不振については、「米中問題の影響により、中国企業の設備投資意欲抑制により輸出案件が減少し受注減となっている」（電気機械）や、「消費増税の影響で消費が落ち込んでいる」（卸売業）などのコメントが寄せられた。

（泉　　猛）

■景況感の判断理由など（抜粋）

区分		状況の説明など
製造業		
輸送機械	造船	・引き続き、引き合いの多い状態が続いていく。
	〃	・労働時間の短縮については業務の効率化、設備投資及び営業段階から現状に合った最適工期で受注できるようにする。
	〃	・技術者・現業作業員の高齢化による技術力の低下が予想されることから、今後も引き続き定年退職者（熟練工）の再雇用を行ない、技術の承継を図っていきたい。
	〃	・中小造船は大手造船所とは全く関係ないにもかかわらず、同様に厳しいと誤解されている。造船業界全体が先行不安と思われ、求人活動してもなかなか希望者が出てこない。
一般機械	はん用機械器具	・受注環境については厳しい状況が続いているものの、新分野製品などの成果も上がっており、受注残高は上昇傾向。今年度の収益は前年比で増収増益を見込む。
	〃	・大手造船所グループからの案件は減少しており、ほかからの仕事量の増大を図っていく。
	〃	・船舶部品、ボイラー部品共受注量が減少している。来年はボイラー部品の受注が一時的に幾分増えるが、工事量の減少は続いている。
	〃	・アフターサービス案件の獲得に向け営業活動を推進していくとともに、ICT等を活用したソリューションビジネスの取り組みを強化する。

電気機械	電機機械器具	・厳しい受注環境ではあるが、５Ｇ関係の受注が、来年になると増加する見込み。
	〃	・米中問題の影響により中国企業の設備投資意欲抑制によって輸出案件が減少しており受注減となっている。来期以降に米中の問題で抑制されていた設備投資が動き始めるのではとの情報もある。
	〃	・受注は安定しているが、まだ一部の部署に時間外労働のしわ寄せがきており、労働時間の安定を図っていく。４月の新規採用も内定しており、人材も安定してきている。
	〃	・働き方改革を推進中である。今後、RPA等のITツールを活用した働き方改革を推進する。
食料品	食料品	・消費増税に伴う食費節約への影響がでているためか、売り上げのペースが一段落してきた。需要のボトムは上がっていることから機械化などより効率的な生産態勢を整えていく。
	〃	・商品の価格の見せ方を工夫して特別な商品を作っていく。その際、お客様の反応を慎重に見極めていく。
	〃	・売上を伸ばす為の新商品開発やコラボ商品開発、販売拡大を進めている。１月頃から商品として販売したいと考えている。
	〃	・生産量は伸びてきているが、引き続き人材不足・要員不足の状況。人材・要員確保が出来れば増収・増益が見込まれる。
	〃	・賃金についても、最低賃金の上昇が大きく、経営に影響を与えている。
その他製造業	金属製品製造	・大手造船所関連からの受注及び価格の低迷により、売上・収益ともに対前年度比マイナス傾向。
	印刷業	・新規の顧客開発を含めての販促アプローチの手段を、追及実行していく必要性がある。
	陶磁器	・小売部門は好調であるが、産地問屋の受注が減少し続けている。
非製造業		
運輸	鉄道	・９月は消費税増税前で定期券の駆け込み購入がみられたが、10月以降にその分売上の減がみられ、全体では大きな変動はない見通し。
	タクシー	・過去の経緯から、消費税引き上げ後のタクシーへの影響が大きいものと予想していたが、10月１日からの運賃引き上げが初乗り10円アップの520円と少額引き上げとなったため、影響は過少で推移している。
	〃	・韓国人ツアー客の激減による売上減少。
	道路貨物輸送	・原油価格の高止まり。乗務員の高齢化。乗務員不足。燃料仕入先の多様化で対応。人員募集の強化、多様化で対応。
	水運業	・燃料価格は、原油情勢によって左右される外的要因のため企業努力外の問題であり、それによって収益に影響がある。
建設業	総合工事	・県発注の公共事業が少ない。新幹線がらみの事業に集中しているが、高齢化等で夜間施工が難しくなっている。
	〃	・県内の公共工事が減少していることと、人手不足による受注の抑制の為、厳しい状況が続いている。今後についても当面はこの状況が続くものと思われる。
	〃	・受注増加に伴う人員の不足が経営上の問題点で、対応策としては他社への外注及びOBの再雇用でカバーしている。
	設備工事	・物流費と社会保険料のアップを、今のところ、経営努力で吸収しているが、これ以上負担が増えると、苦しくなる。
	〃	・人材不足のため、受注したくてもできない状況で、数年前に比べると売上が低下。50歳以上の社員が多く、若い人材が足りないため、求人を出しているが応募が全くない。
卸売業	農畜産物	・この冬は暖冬だと言われている。昨年のような気温が３月まで続くと、生産者、流通に携わる人間にとって大きな打撃となる。通常の冬の様相で、寒くなる時期は寒くなって欲しい。そうしなければ、需要と供給のバランスは保てない。
	水産物	・天候不順や記録的なサンマの不漁等のマイナス要素が影響し、売上が伸び悩んだ。消費税への対応は一段落ついたが、今後も処理には要注意。
	建築材料	・少子化の影響による20代、30代の若手社員の人材不足、技術能力継承の遅れ、消費税増税等への対策対応による業務増加などの課題を、IT、IoT利用による業務効率化の推進することで対応する。
	機械器具	・働き方改革関連法対応により、勤怠管理の見直しや、規定のチェック等を進めている。
	陶磁器	・本業の卸は増税の影響もあり、苦戦。業界では直接、消費地に出向いて販売（小売）する傾向が増えている。小売に関してはカード、キャッシュレス決済をする人の割合も増えてきている。
小売業	各種商品小売	・増税、キャッシュレスポイント還元事業等の影響が想定以上に大きい。
	〃	・10月の消費増税前に駆け込み需要があり、売上・利益とも対前年大幅増となった。特にWindowsのサポート終了前のPCの買い替えが全国的にあった模様。
	自動車販売	・消費増税前の盛り上がりは少なかったが、増税後の冷え込みは大きかった。今しばらくはこのような状況が続くものと思う。
	石油	・消費増税の影響か自動車用燃料販売数量減少、全体として利益減少傾向。
サービス業	旅館・その他宿泊所	・人材不足が大きい。いろんな手段を講じても集まらない。労働時間、休日（全館休業日を設けるなど）対策も行っている。
		・ベトナムやタイ、中国など外国人労働者の受け入れを本格的に進める予定。
	運輸に付帯するサービス業	・10月の消費税率アップ前の駆け込み需要等はなく、10月以降も大きな需要の落ち込みは見られない。政治的要因により、インバウンド（特に韓国）需要は低迷が続くと考えられる。
	情報サービス・調査・広告業	・消費税増税前の駆け込み需要、Windows7サポート終了前に伴うWindows10への移行によるPC等機器の入れ替え需要に支えられ上期は順調に推移した。
	その他のサービス	・働き方改革により休みが増え、賃金は上昇傾向にある。設備投資により社員の残業を減らしたい。
	〃	・人員不足や労働時間の短縮を図るため、業務を代行・自動化するロボットRPAを導入するとともに、人員不足の解消として外国人採用を検討する。